

海外関連の日本の環境技術

—— 水分野における国際展開の方向性と国関係機関等の活動 ——

尾 崎 正 明

Masaaki Ozaki

㈱G&U 技術研究センター

With コロナ時代となり、IoT を活用した新たな生活様式による活動が再開されました。海外活動も同様であり、技術交流においても対面式での国際会議や学会が再開されています。一方、当学会員が携わる環境・エネルギー技術は、社会生活にエッセンシャルな技術であり、活動が制限されていた間も活動が継続していたと考えられます。

様々な分野での海外活動が展開されるこの時期に、最近の海外関連の環境技術に関する動向は貴重な情報となると思います。学会員の皆様がポストコロナ時代への行動に向けて今後の活動を考えるうえで、有用な情報となれば幸いです。同時に、環境技術に係わる若手技術者にとっても、海外活動に関する情報は魅力的なものになることを期待します。

特集「海外関連の日本の環境技術」を2号にわたって企画しました。今号では、総説として、海外において活動してこられた学識者に昨今の海外動向を概説いただくとともに、解説として、国、関連機関、関連団体における最近の海外関連の活動を紹介いただきました。次号では、学会員が取り組んでいる海外関連の活動にフォーカスし、海外に関連する様々な活動を取り上げ、最新情報を提供いただく予定です。

はじめに、総説として、京都大学大学院の藤原拓教授他には、水インフラ輸出促進に向けて前提となる污水处理の国際比較において、日本では污水处理の普及とともに放流水質についての対応が進んでいること、また、SDGs ターゲットの実現に向けたアジア污水管理パートナーシップ (AWaP)、国内・国外一体となった取り組みの観点から高知県での事例について概

説いただきました。(一財)造水促進センターの大熊那夫紀専務理事には、水不足に対応する環境技術である造水技術について、核となる膜技術の適用状況やカーボンニュートラルへの寄与とともに、造水技術を用いた水再生ビジネス、日本が積極的に活動しているTC282「水再利用」の国際標準化について概説いただきました。

続いて、解説として、国土交通省には「下水道分野における水ビジネス海外展開について」、環境省には「環境省における水ビジネス海外展開の取組」と題して、国における最近の活動状況を紹介いただくとともに、国際協力機構 (JICA) には「我が国の政府開発援助 (ODA) と JICA による産学官の協働及びデジタルトランスフォーメーションへの取り組み」について紹介いただきました。また、東京都下水道サービス (株) には「東京下水道開発技術の海外展開」、横浜ウオーター (株) には「自治体が行う持続可能な国際協力への意義、課題とその対応 —— 水分野における横浜市、横浜ウオーター (株) の取組事例 ——」を紹介いただきました。

海外関連の環境技術の国際展開において、これまで日本が污水处理で培ってきた技術が活用されていること、また、水ビジネスの観点からは、産学官が一体となった取り組みが進んでいることが分かりました。さらに、国際的に注目される SDGs ターゲットの達成やカーボンニュートラルへの寄与、DX への取り組みなどがキーワードとして示されました。次号では、学会員の取り組む ISO 活動についても焦点を当てて紹介する予定としていますので、ご期待ください。